

金融機関における創業支援の現状と課題

2015年6月

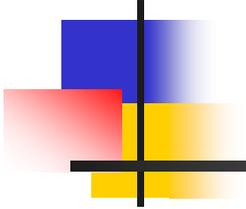
日本銀行 金融機構局

金融高度化センター



Bank of Japan





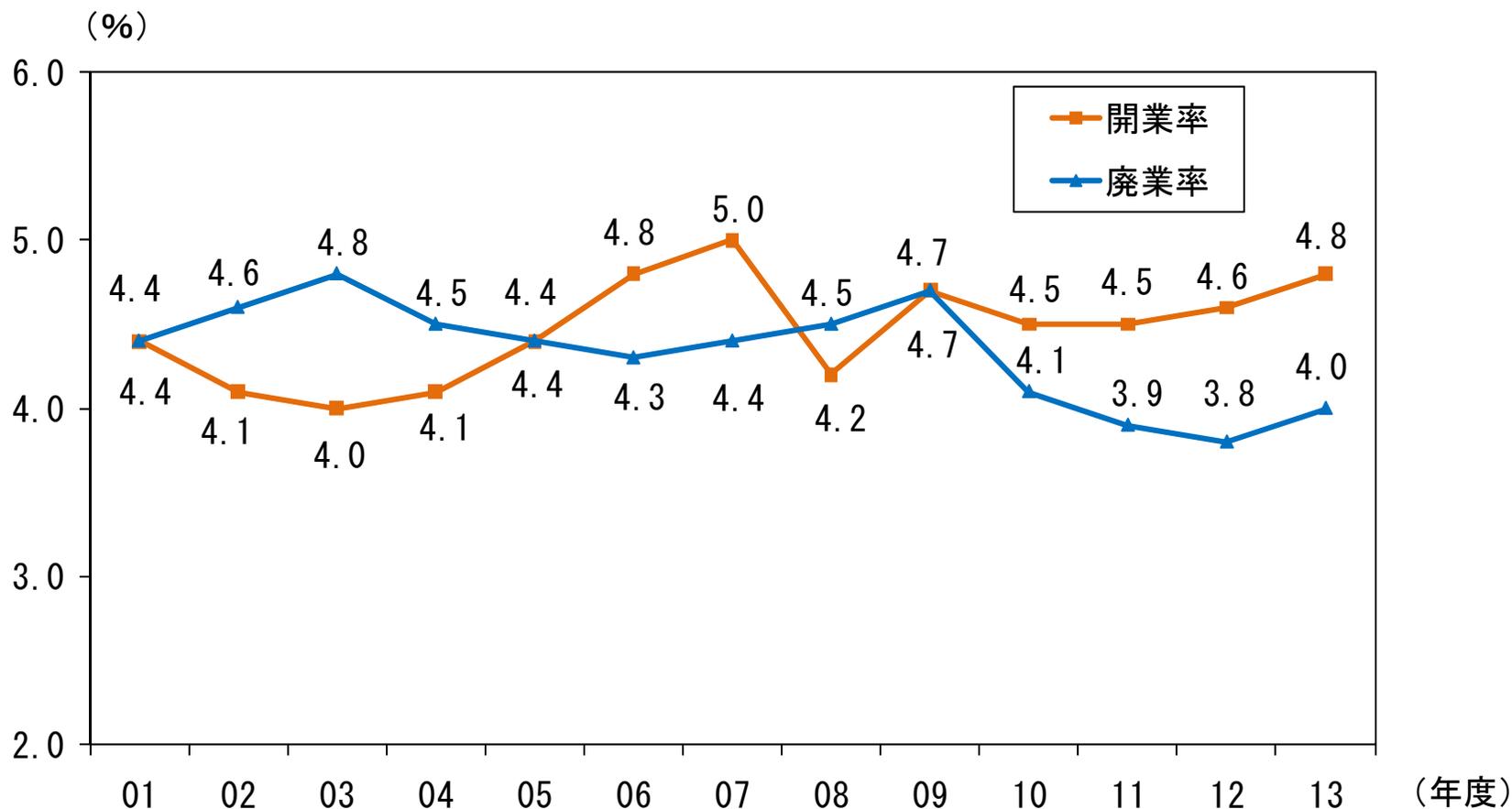
目次

1. 創業を巡る「環境」
2. 金融機関による創業支援の「現状」
3. 金融機関による創業支援の「課題」
(パネルディスカッションの論点)

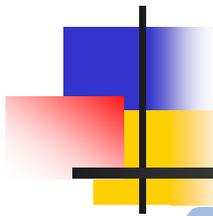
1. 創業を巡る「環境」

(1) 開業率・廃業率の推移

近年では、開業率が幾分上昇し、開業>廃業の状態にある。



(出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」



(2) 開業率・廃業率の各国比較

開業率・廃業率は、欧米主要国の半分程度またはそれ以下。

(%)

	開業率	廃業率
日本	4.8	4.0
米国	9.3	10.3
英国	14.1	9.7
ドイツ	8.5	8.1
フランス	15.3	11.1

(出所)

日本：厚生労働省「雇用保険事業年報（2013年）」

アメリカ：U.S. Small Business Administration 「The Small Business Economy（2012）」

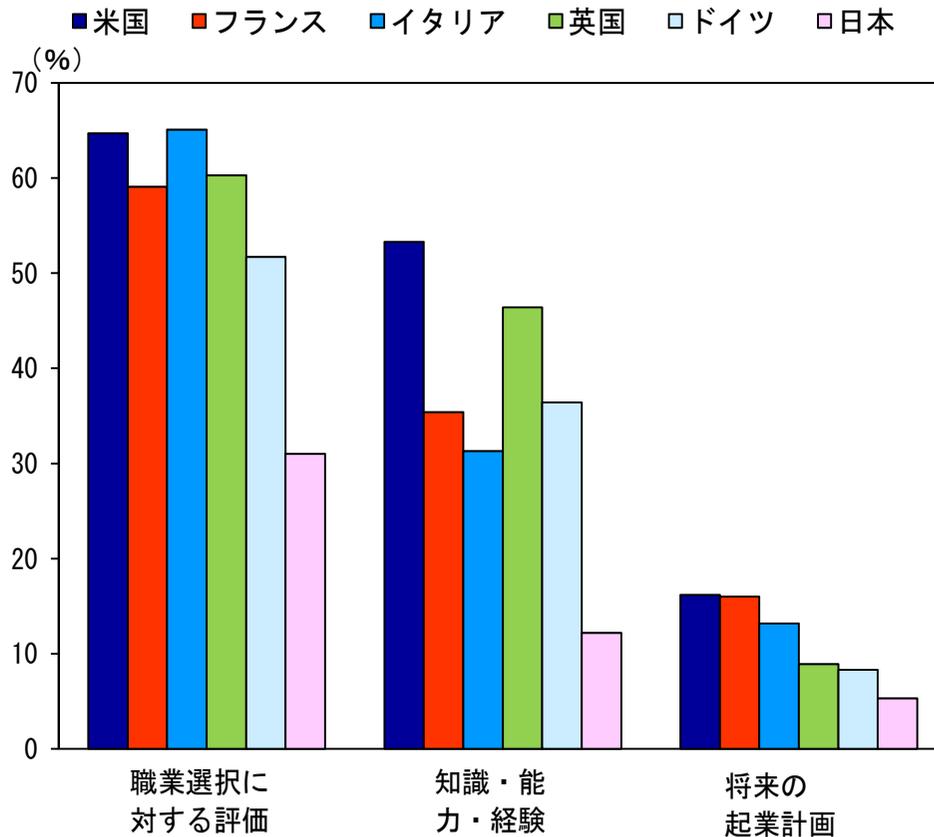
イギリス：Office for National Statistics 「Business Demography（2013）」

ドイツ：Statistisches Bundesamt 「Unternehmensgründungen, -schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」

フランス：INSEE

(3)開業率が低い背景

開業率が低いのは、起業の社会的位置づけが高くないことが影響。



調査内容

【職業選択に対する評価】

「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えている」と回答した成人人口の割合

【知識・能力・経験】

「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」と回答した成人人口の割合

【将来の起業計画】

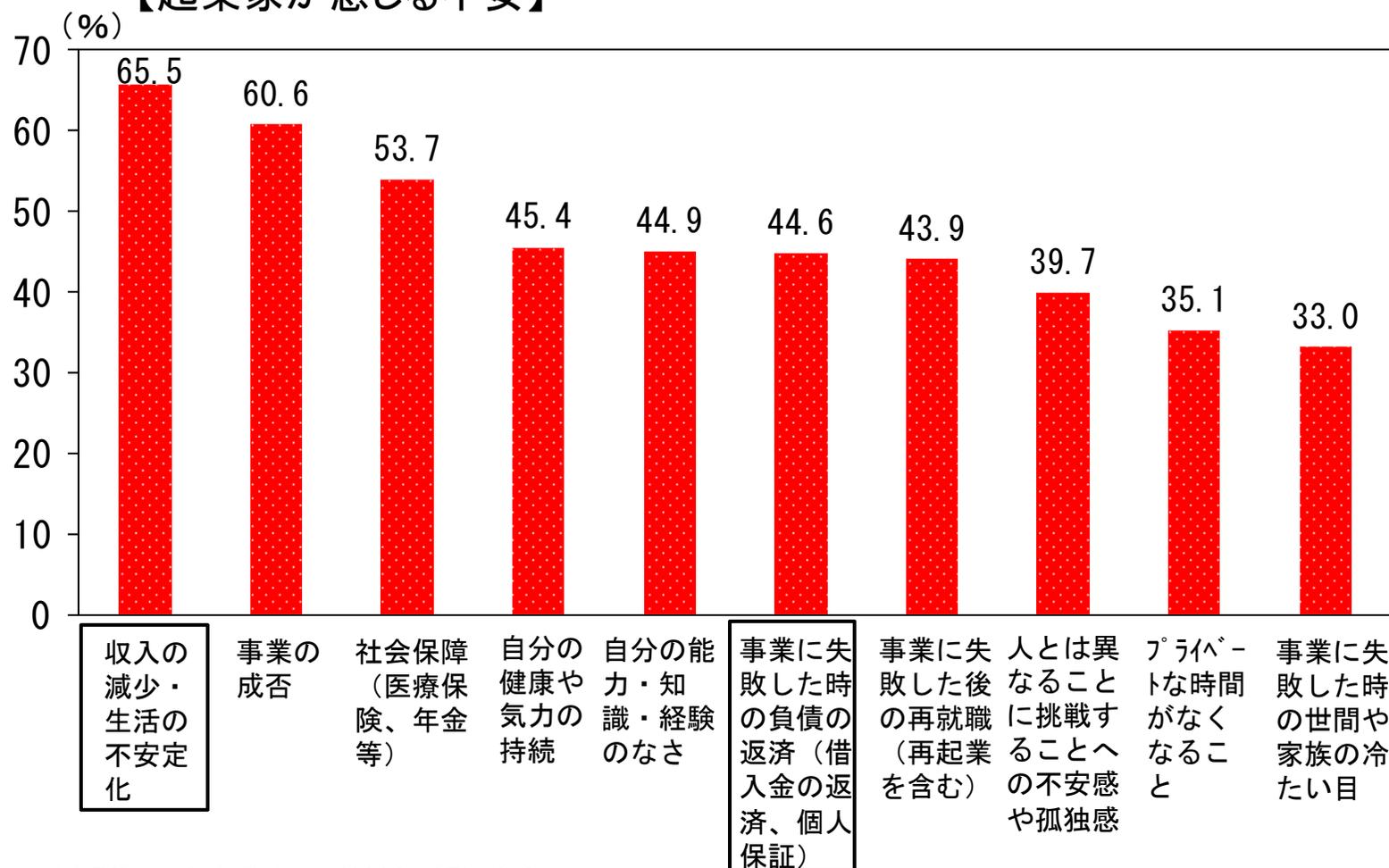
「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人事業を含む、新しいビジネスを計画している」と回答した成人人口の割合

(出所) 野村総合研究所 起業家精神に関する調査 最終報告書

(3) 開業率が低い背景(続き)

生活の不安定化、再チャレンジへの不安も要因の1つ。

【起業家が感じる不安】



(出所) 中小企業白書(2014年版)から一部加工

(4) 日本再興戦略

日本再興戦略

3つの
アクションプラン

日本産業再興プラン

戦略市場創造プラン

国際展開戦略

開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台（現状約5%）を目指す。

(5) 自治体の取組み

創業支援事業計画の認定は大幅増。

【産業競争力強化法における創業支援】

創業支援事業計画

市区町村が民間の創業支援事業者と連携し創業支援を実施する「創業支援事業計画（最長5年）」について国が認定。

国による主な支援措置

【創業・第二創業促進補助金】

- ・ 創業（補助率2/3、上限2百万円）
- ・ 第二創業（補助率2/3、上限2百万円*）
*既存事業を廃止する場合は、廃止費用として8百万円

⇒ 27年度予算では、認定を受けた市区町村のみ対象

計画認定状況

第1回～第4回認定

301市区町村（273件）

第1回～第5回認定

605市区町村（547件）

* 認定日：第1回14/3月、第2回14/6月、第3回14/10月、第4回15/2月、第5回15/5月

(6) 公的機関等における支援メニューの充実

公的機関による資金供給のメニューは豊富。

形態	所管		名称	融資/貸付限度額	期間（据置期間）
補助金等	経済産業省	中小企業庁	創業・第二創業促進補助金	200万円（創業費用の2/3）	—
	総務省	地方自治体	地域経済循環創造事業交付金	5,000万円	—
融資/貸付	財務省 経済産業省	日本政策金融公庫*	新規開業資金（国民生活事業）	7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（1年）、設備20年（3年）
			女性、若者/シニア起業家支援資金	【中小企業事業】7.2億円（運転2.5億円） 【国民生活事業】7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（1年）、設備20年（2年）
			新創業融資制度（国民生活事業）	上記融資制度等において、3,000万円（運転1,500万円）まで、無担保、無保証	各種融資制度に定める返済期間内
			中小企業経営力強化資金	【中小企業事業】7.2億円（運転2.5億円） 【国民生活事業】7,200万円（運転4,800万円）	運転7年（1年）、設備15年（2年）
			資本性ローン	【中小企業事業】3億円（無担保、無保証）	15年、10年、7年、5年1か月 （期限一括償還）
【国民生活事業】4,000万円（無担保・無保証）	5年1か月以上15年以内 （期限一括返済）				

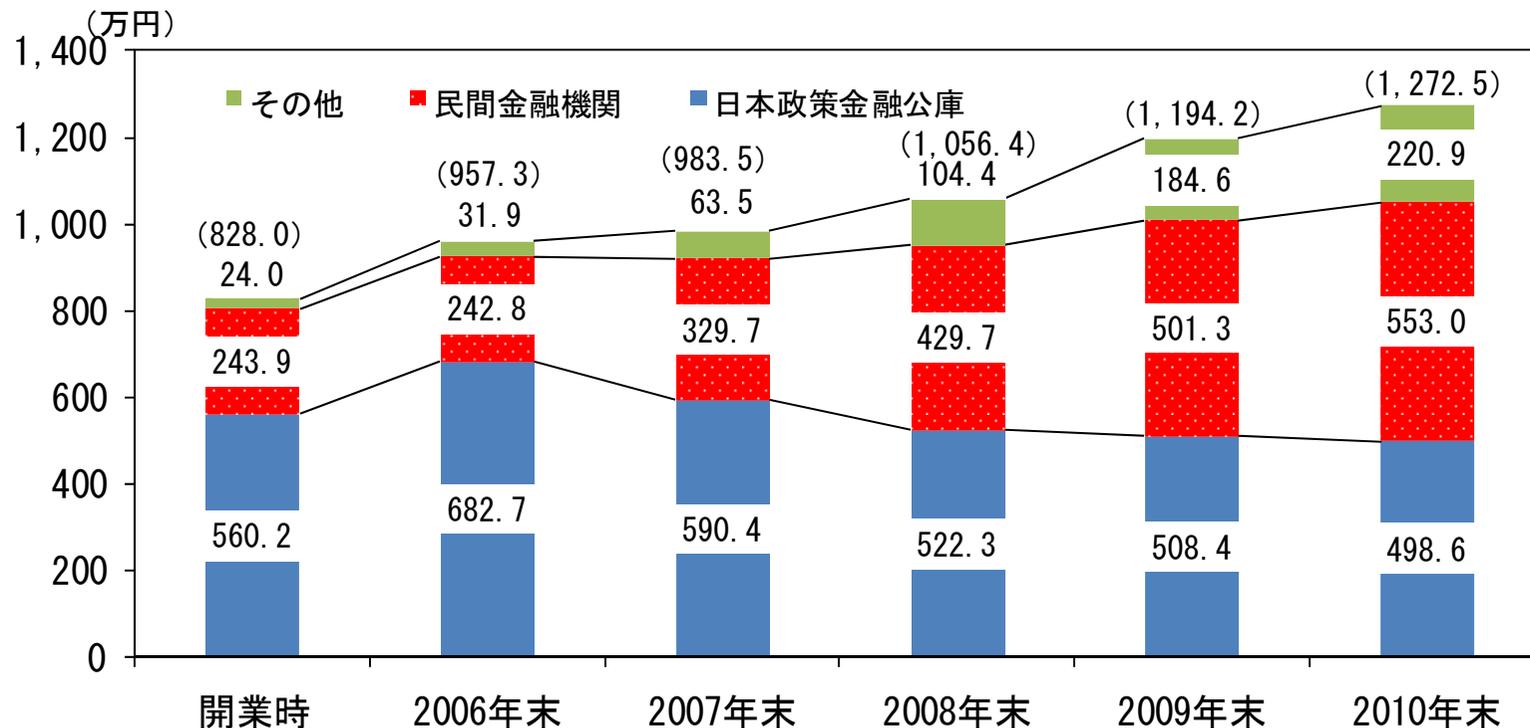
形態	所管		名称	保証限度額	対象
公的保証	全国信用保証協会連合会	各地の信用保証協会	創業等関連保証	1,500万円	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく創業者、新規中小企業者
			創業関連保証	1,000万円	産業競争力強化法に基づく創業者

* 中小企業事業：中小企業向け（製造業の場合、資本金3億円以下または従業員300人以下等）の長期事業資金を融資（短期運転資金の取扱いなし）。
国民生活事業：個人企業や小規模企業向け小口資金を融資（短期の運転資金の取扱いあり）。

(6) 公的機関等による支援メニューの充実(続き)

開業時における資金調達では、日本政策金融公庫のウエイトが大きい。

— 民間金融機関の借入残高(1企業当たり)は、開業から5年後に、日本政策金融公庫を上回る水準に増加。



(出所) 日本政策金融公庫「新規開業パネル調査結果」

(注) 1. 開業時と、2010年までの各年末時点について借入残高が確認できた企業(510社)について集計。

廃業した企業は含まない。

2. 「その他」は地方自治体(制度融資)とその他の公的機関の合計。

3. ()内は借入残高の合計。

(6) 公的機関等における支援メニューの充実(続き)

Webを通じた創業支援情報の提供も充実。

創業支援情報のWebチャネル(ミラサポ)

The screenshot displays the Mirasapo website interface. At the top, the navigation bar includes the Mirasapo logo, a search bar, and a 'MENU' button. The main content area is divided into several sections:

- ログイン (Login):** A blue button with a lock icon and the text 'パスワードを忘れた方' (Forgot your password).
- 施策マップ (Policy Map):** A yellow box with a map icon and the text '支援施策情報を一発検索! 国・都道府県・市町村の施策が、簡単に比較・一覧・出力できます。' (Search support policy information in one click! Policies from national, prefectural, and municipal levels can be easily compared, listed, and output).
- ミラサポメールマガジン (Mirasapo Email Magazine):** A blue box with an envelope icon and the text '補助金情報など最新ニュースを配信!' (Delivering the latest news, including grant information!). It includes links for 'ご登録(無料)はこちら' (Sign up here) and 'バックナンバーはこちら' (Back issues here).
- バーチャルシリコンバレー (Virtual Silicon Valley):** A red box with the text 'ビジネスを生み出す情報と機能がここに!' (Business-generating information and functions are here!).
- 新規会員登録(無料) (New Member Registration):** A red box with the text 'ミラサポおすすめコンテンツ' (Recommended Mirasapo content).
- サービスを利用する (Use Services):** A blue box with the text '補助金など支援施策 検索・申請' (Search and apply for grants and other support measures).
- 新着施策のお知らせ (New Policy News):** A section listing recent policy updates from various prefectures, such as '大分県 (04月14日) 府内投資促進補助金' (Oita Prefecture, April 14, In-prefecture investment promotion subsidy).
- 新着イベントのお知らせ (New Event News):** A section listing recent events, such as '大分県 (04月06日) 科学体験指導者研修会' (Oita Prefecture, April 6, Science experience instructor training seminar).
- 施策情報を一覧で見る (View Policy Information in a List):** A section describing how to view policy information in a list, including a link for '一覧画面の操作方法' (How to use the list screen).
- 施策情報を比較する (Compare Policy Information):** A section describing how to compare policy information, including a link for '比較画面の操作方法' (How to use the comparison screen).

(6) 公的機関等における支援メニューの充実(続き)

創業支援情報のWebチャネル(J-Net21)

The screenshot displays the J-Net21 website interface. At the top, the browser address bar shows the URL <http://j-net21.smr.jgo.jp/establish/index.html>. The website header includes the J-Net21 logo and the tagline "あなたのビジネスを、公的機関がバックアップ!". Navigation tabs are visible: 起業する, 事業を広げる, 経営をよくする, 支援情報・機関を知る, 資金調達する, 製品・技術を開発する, and ニュースを見る. The main content area features a large heading "P 起業する" with the subtext "先人の知恵や事例、創業のための必須条件とは？ あなたも明日から独立開業！". Below this is a button labeled "「起業する」コンテンツ一覧を見る". The page is divided into four content blocks: 1. "起業ABC 独立・開業の入門書！" with a "詳しくはこちら" button. 2. "業種別スタートアップガイド" with a "詳しくはこちら" button. 3. "開いつづける経営者たち" with a "ストーリー" link. 4. "絶対申請しておきたい！創業促進補助金" with a description of the subsidy program. The footer shows the Japanese flag and system tray icons.

(6) 公的機関等における支援メニューの充実(続き)

創業支援情報のWebチャネル(DREAM GATE)

The screenshot displays the homepage of DREAM GATE, a website dedicated to providing support for entrepreneurs. The page features a navigation menu with categories such as '専門家を探す' (Find experts), '起業Q&A' (Entrepreneur Q&A), '起業セミナー' (Entrepreneur seminars), '起業マニュアル' (Entrepreneur manuals), '事業計画作成' (Business plan creation), '開業計画' (Opening plan), '会社設立' (Company establishment), '法的書類' (Legal documents), '契約書' (Contracts), '創業のガンドリチェック' (Startup checklist), and '融資の窓口' (Financing window).

Key features and services highlighted on the page include:

- 満足度97%! 累計相談数4万件超 専門家へ起業・経営相談** (97% satisfaction! Over 40,000 cumulative consultations with experts for entrepreneurship and management consultation)
- 起業・経営にすぐ使えるツールが多数 起業・経営サポートツール** (Many tools that can be used immediately for entrepreneurship and management, entrepreneurship and management support tools)
- 全国各地、年間2000回開催 起業・経営セミナー** (Entrepreneurship and management seminars held nationwide, 2000 times per year)

The page also lists several popular experts for consultation:

- 中沢 薫 (東京都)
- 山本 綾 (神奈川県)
- 石塚 めぐみ (東京都)

Additional services and information include:

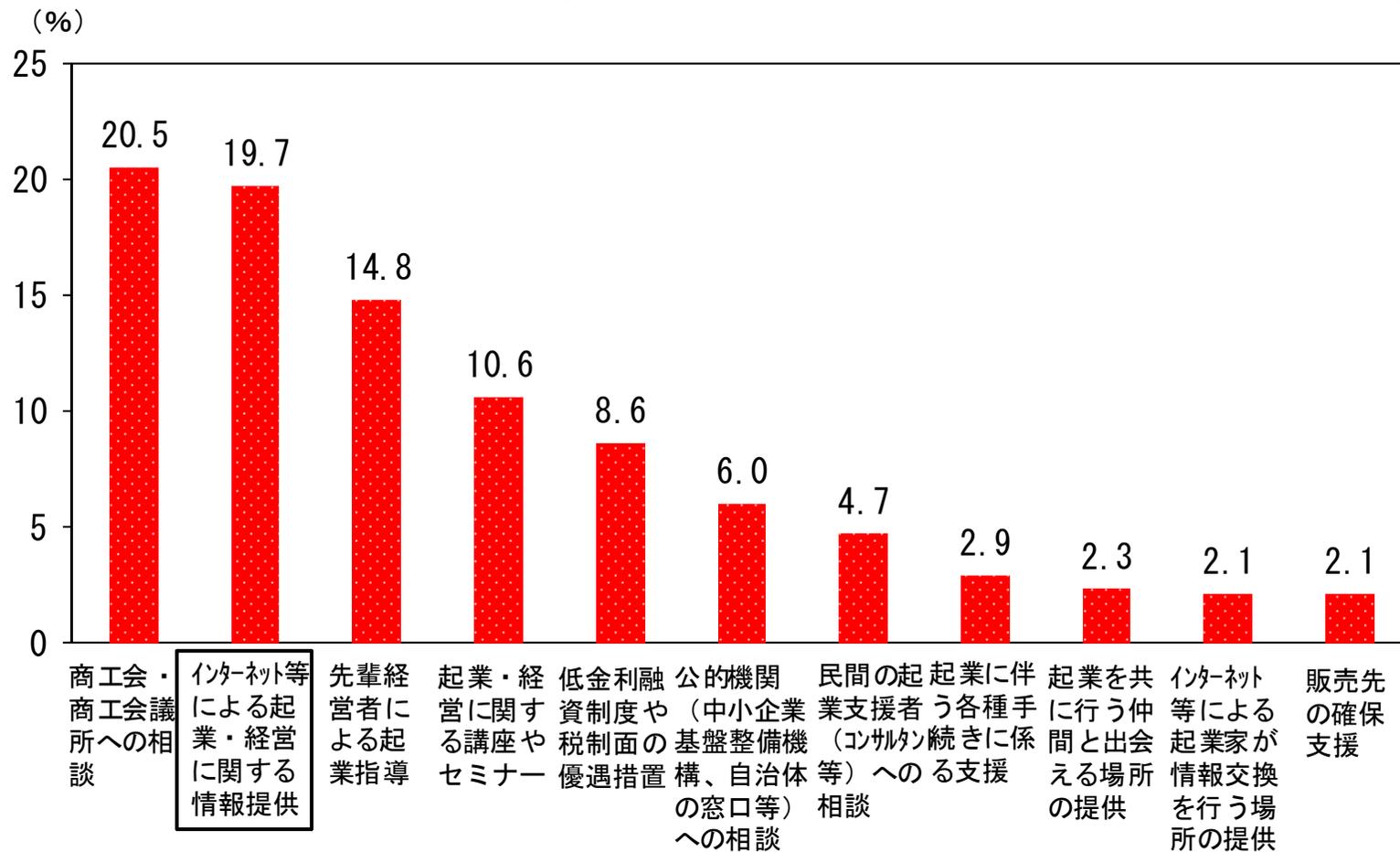
- 人気専門家 集客支援編** (Popular experts, marketing support edition)
- オンライン相談は完全無料!** (Online consultation is completely free!)
- 創業・経営補助券** (Entrepreneurship and management support vouchers)
- 近日開催のセミナー** (Upcoming seminars):
 - 4/17(金): 「ひとし社長」の学校2015
 - 4/16(木): 起業・独立準備を始めたいあなた
 - 4/15(水): 起業を思い立ってから、ビジネス
 - 4/18(土): 第3回 1日速習キーワード
 - 4/17(金): 女性のための「プチ起業から自
 - 4/17(金): 互いに応援しあう、ビジネス人
 - 4/17(金): 会社に入社するのは社長の考

The page also features a section for user comments and testimonials, a 'トピックス' (Topics) section with links to 'インタビュー', 'コラム・マニュアル', 'セミナー', 'お知らせ', and '人気コンテンツ', and a 'プレゼント!!' (Gift!!) section offering a 'ホームページ・ネットショップ 成功事例集' (Home page/Net shop success stories collection) and a '日本政策金融公庫' (Japan Policy Finance Corporation) advertisement.

(6) 公的機関等における支援メニューの充実(続き)

インターネットを介した情報提供は、起業家の評価も高い。

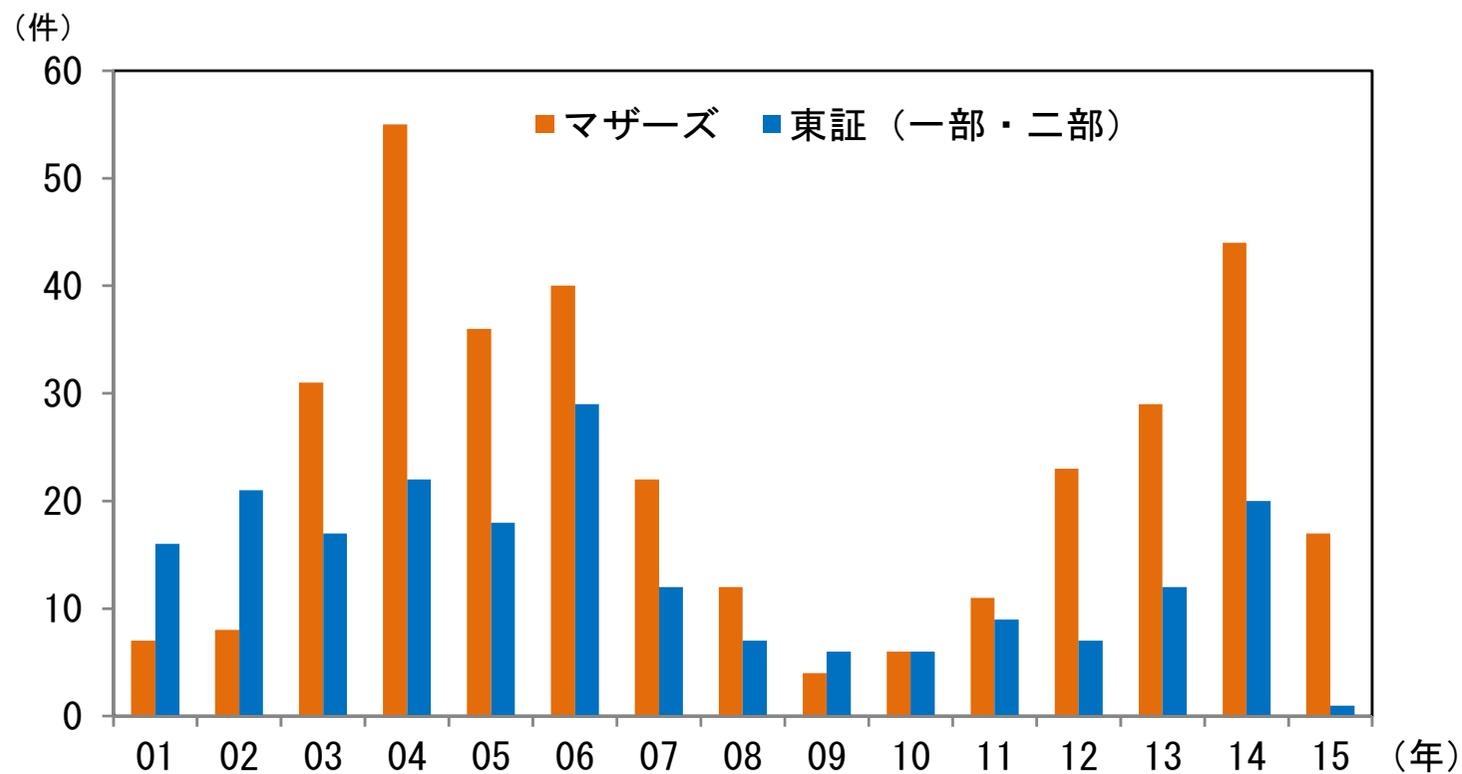
【起業家が活用したことのある支援策の中で、最も満足度や優先度が高いもの】



(出所) 中小企業白書(2014年版) から一部加工

(7) IPOの現状

IPOは増加基調。

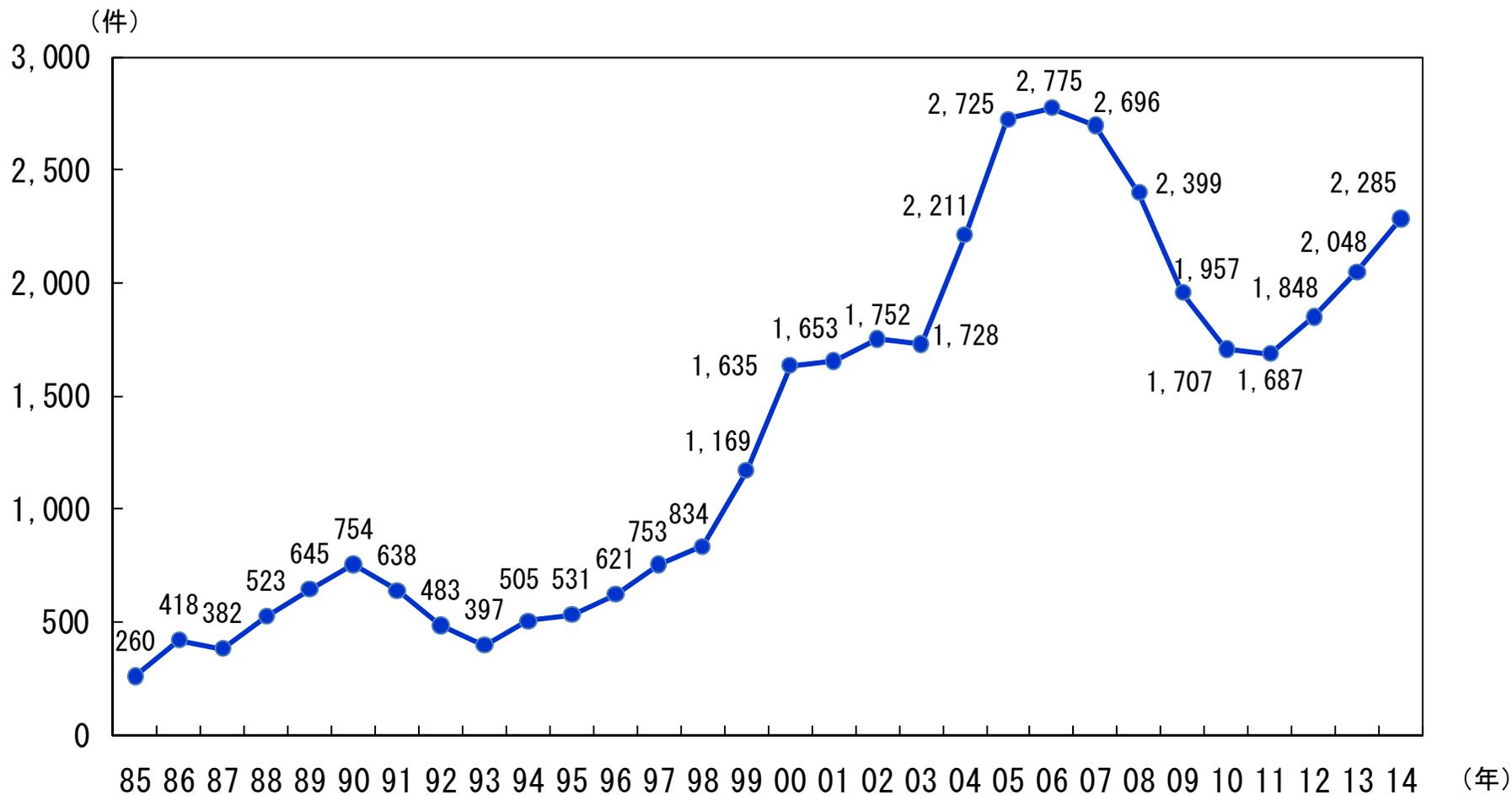


(出所) 日本取引所グループ

(注) 2015年は1~3月の実績

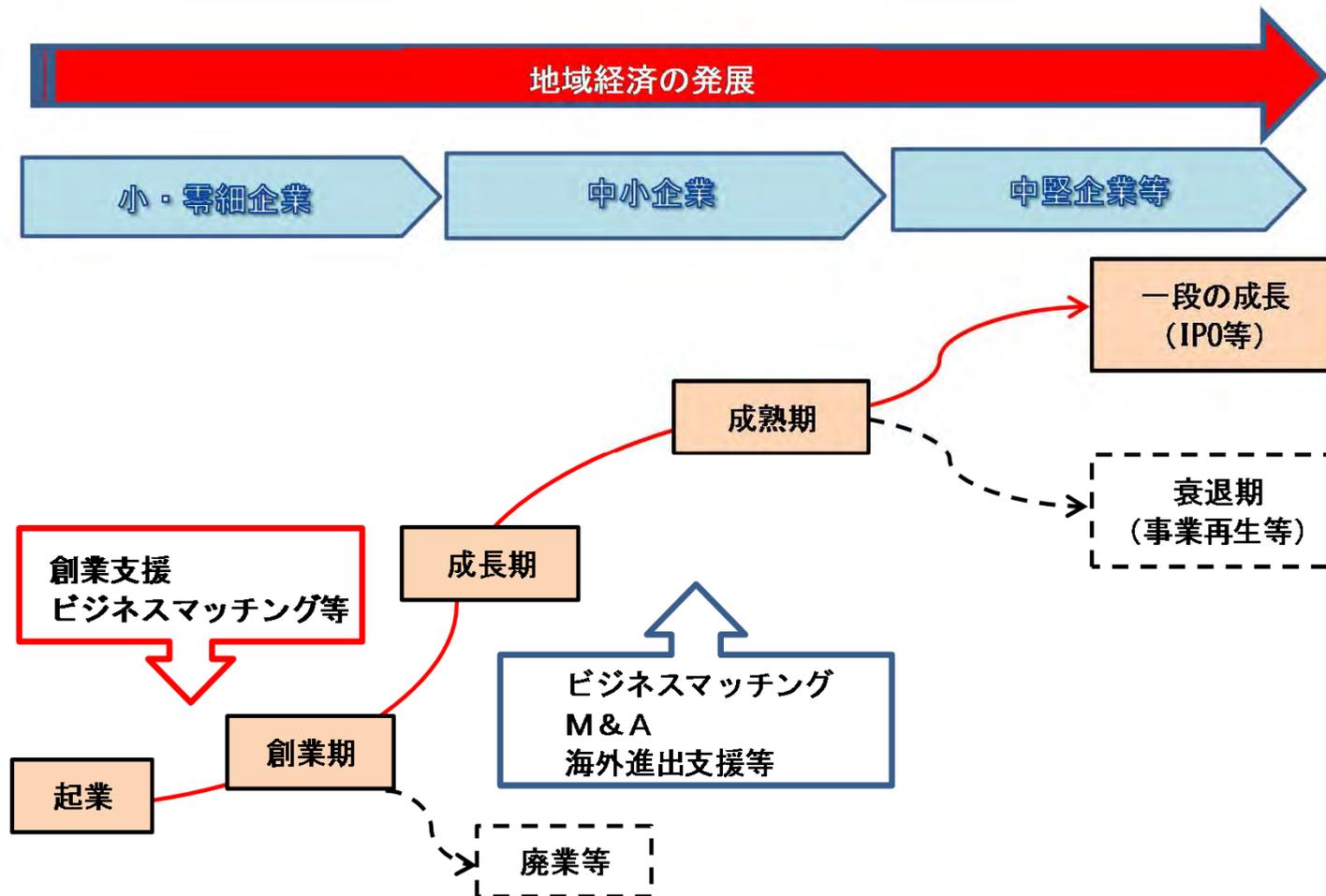
(8) M&Aの状況

増加するM&Aも、ベンチャー投資のExitの1つとして捉えられる。



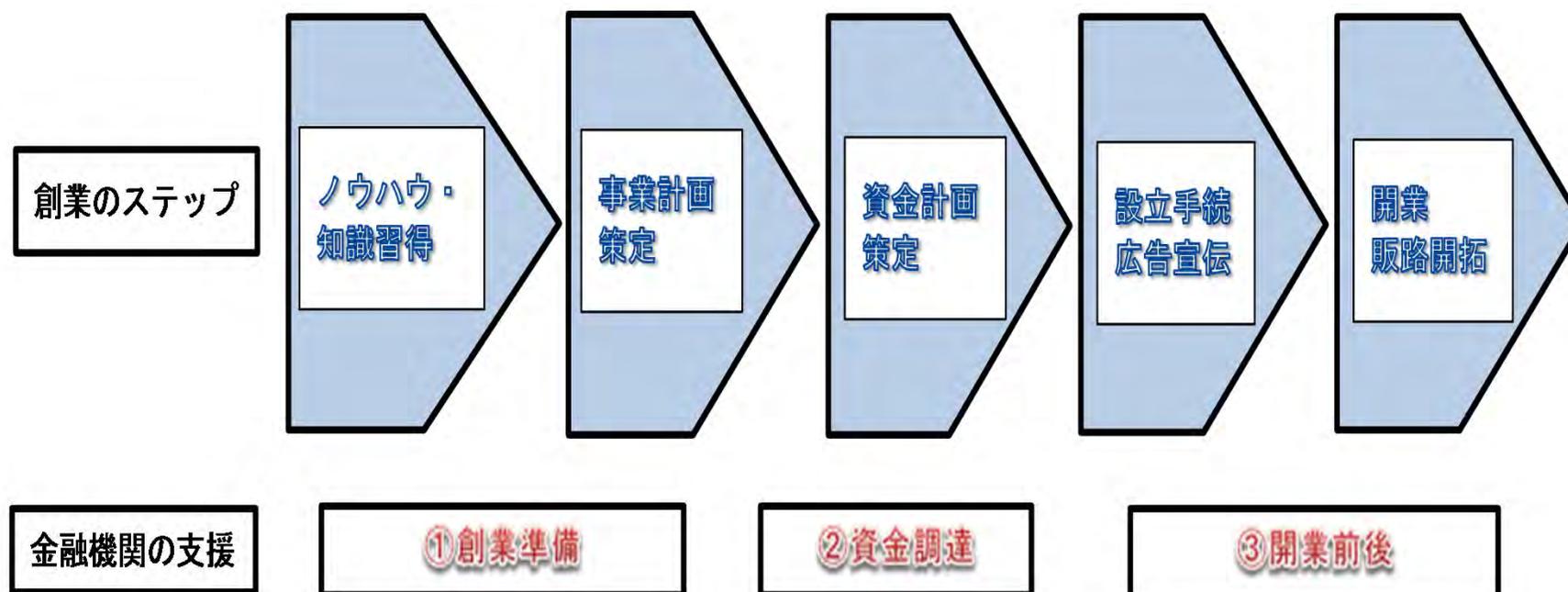
(出所)レコフデータ

2. 金融機関による創業支援の「現状」 (1) 企業の成長ステージ(イメージ)



(2) 創業期における金融機関の支援

【創業のステップに応じた金融機関の支援】



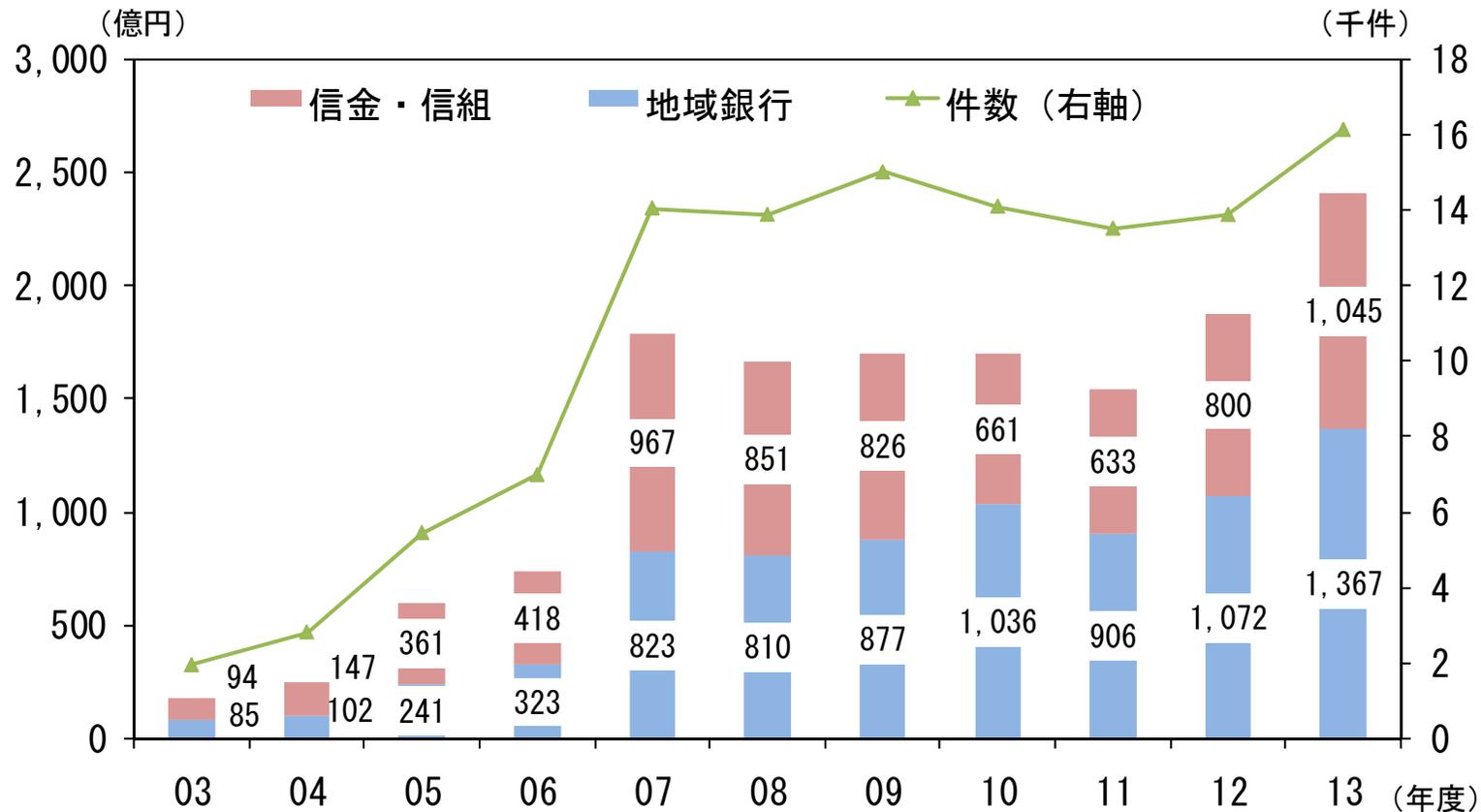
(2) 創業期における金融機関の支援(続き)

【金融機関の主な支援メニュー】

項目		支援内容等
① 創業 準備	創業セミナー	大勢の参加者を対象に、創業者の成功体験談等を通じ、創業への心構え、理解浸透を図る
	創業スクール・創業塾	カリキュラム（複数回講座）に則って、創業に必要な知識・ノウハウ、各種手続き等の実務のポイントを学習
	相談受付	事業計画策定支援等
② 資金 調達	融資	創業支援専用融資商品（プロパー商品）等
		政府系金融機関の融資制度の斡旋、協調融資
		自治体の制度融資の斡旋
		信用保証協会（創業等関連保証、創業関連保証）の活用
	投資	ファンドを通じたエクイティ性資金の供与、中小企業基盤整備機構・地域経済活性化支援機構との連携等
		クラウドファンディングサービスの斡旋等
補助金	創業者・第二創業者向け補助金の申請支援	
③ 開業 前後	専門家派遣	中小企業庁の専門家派遣事業の活用、他の創業支援事業者（税理士、商工会議所等）との連携
	販路開拓	商談会、ビジネスマッチング等のイベントへの参加誘致
	モニタリング	事業計画の定期的なチェックと課題に対するソリューションの提供

(3) 地域金融機関の創業支援融資の状況

創業・新事業支援融資の実行額は、増加基調。

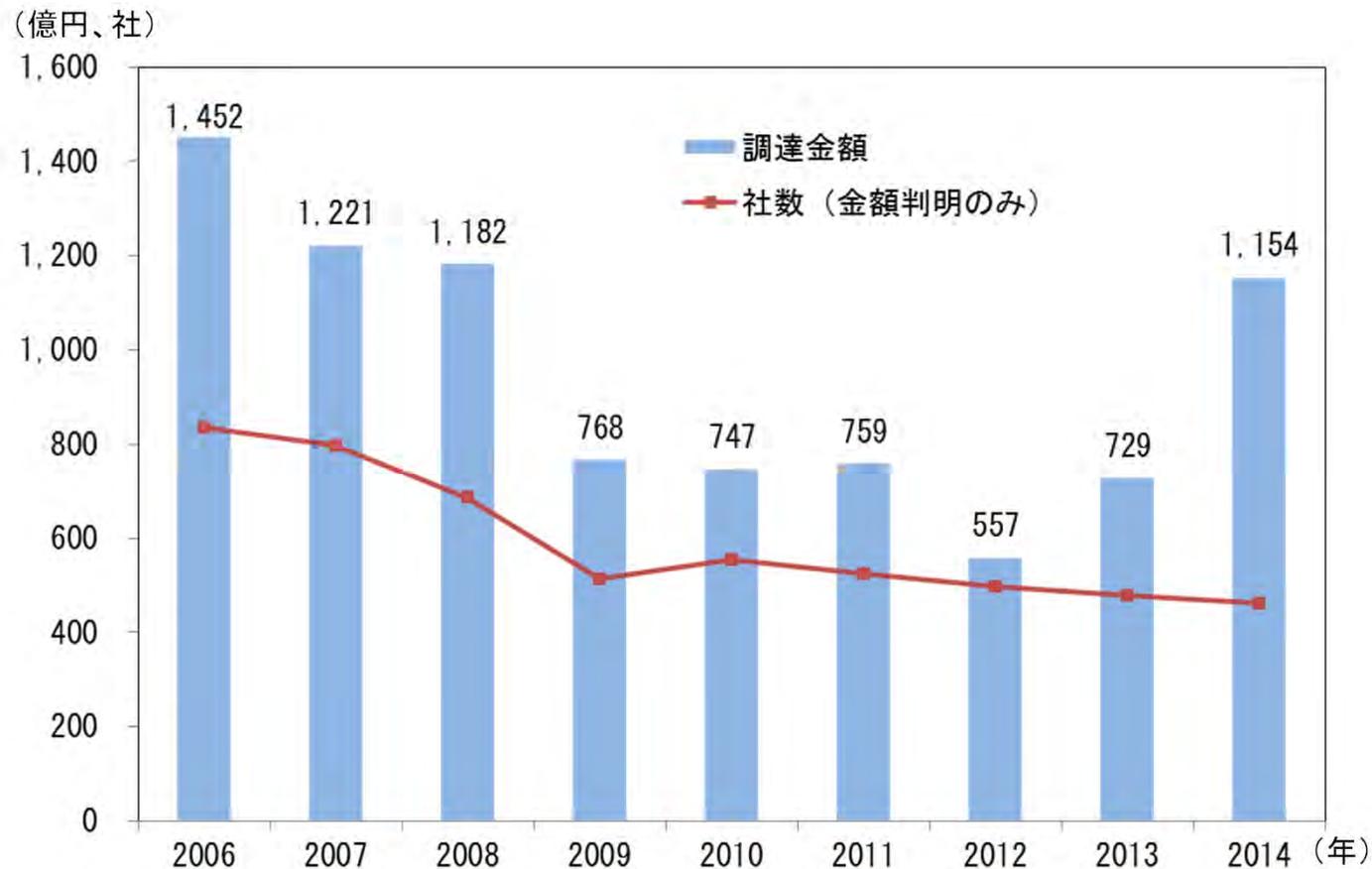


(注) 2006年度以前は「創業等支援融資商品による融資」。2007年度以降は、専用商品の実績だけでなく、通常の融資による支援実績も含まれているため、過年度の実績とは単純に比較できない。

(出所) 金融庁：「平成21年度における地域密着型金融の取組み状況について」、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会

(4) 国内のベンチャー投資動向

国内未公開ベンチャー企業の資金調達額も増加傾向。

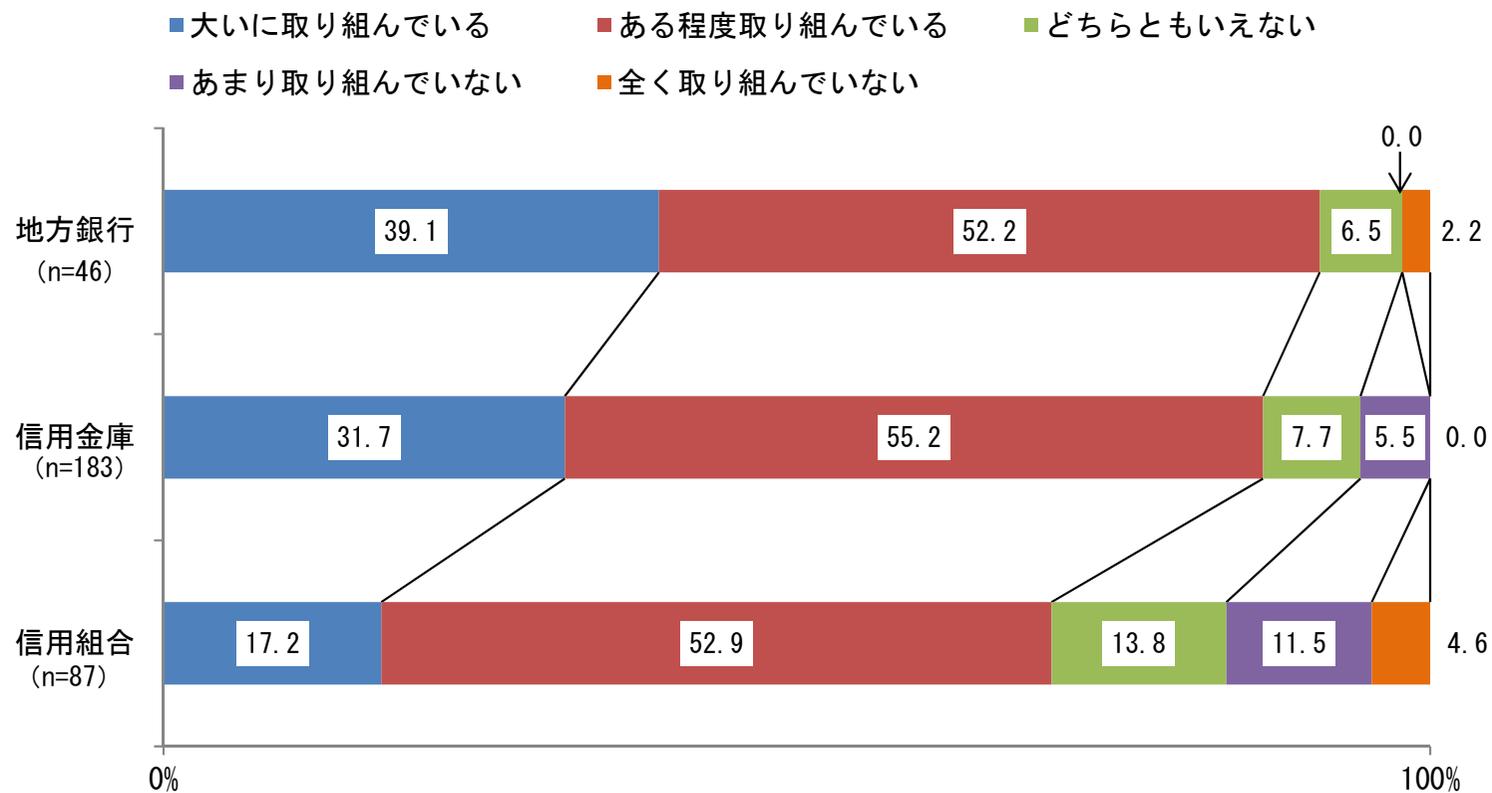


(出所) 野村総合研究所 エンジェル投資家等を中心としたベンチャーエコシステムについて 最終報告書

(5) 金融機関の取組姿勢

地域金融機関の創業支援への取組みは積極的。

【地域中小企業への起業・創業支援の状況】

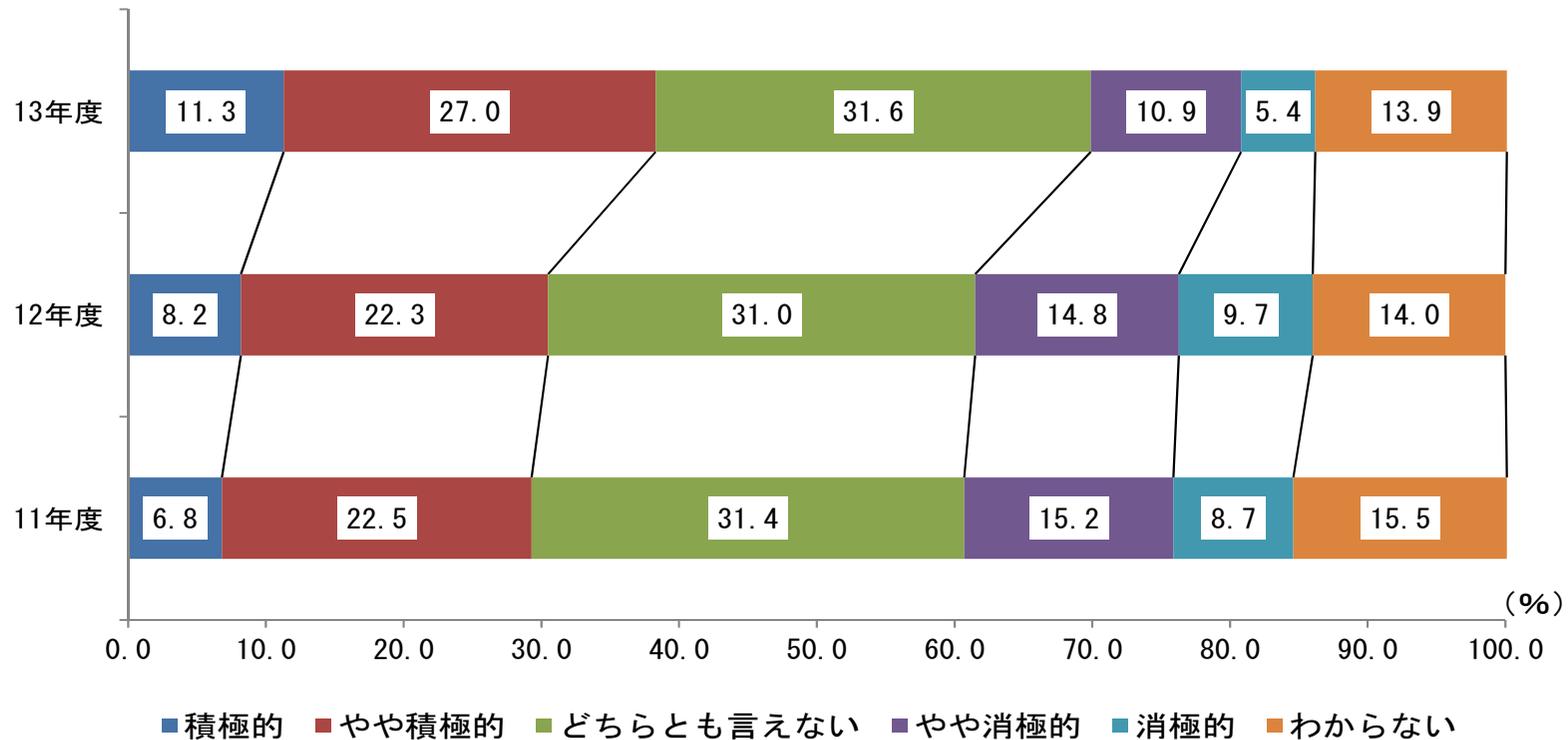


(出所) 中小企業白書 (2015年版)

(5) 金融機関の取組姿勢(続き)

創業者側からみると、「積極的」、「やや積極的」のウエイトは4割弱(13年度)。

【創業・新事業開拓支援に対する利用者等の評価】

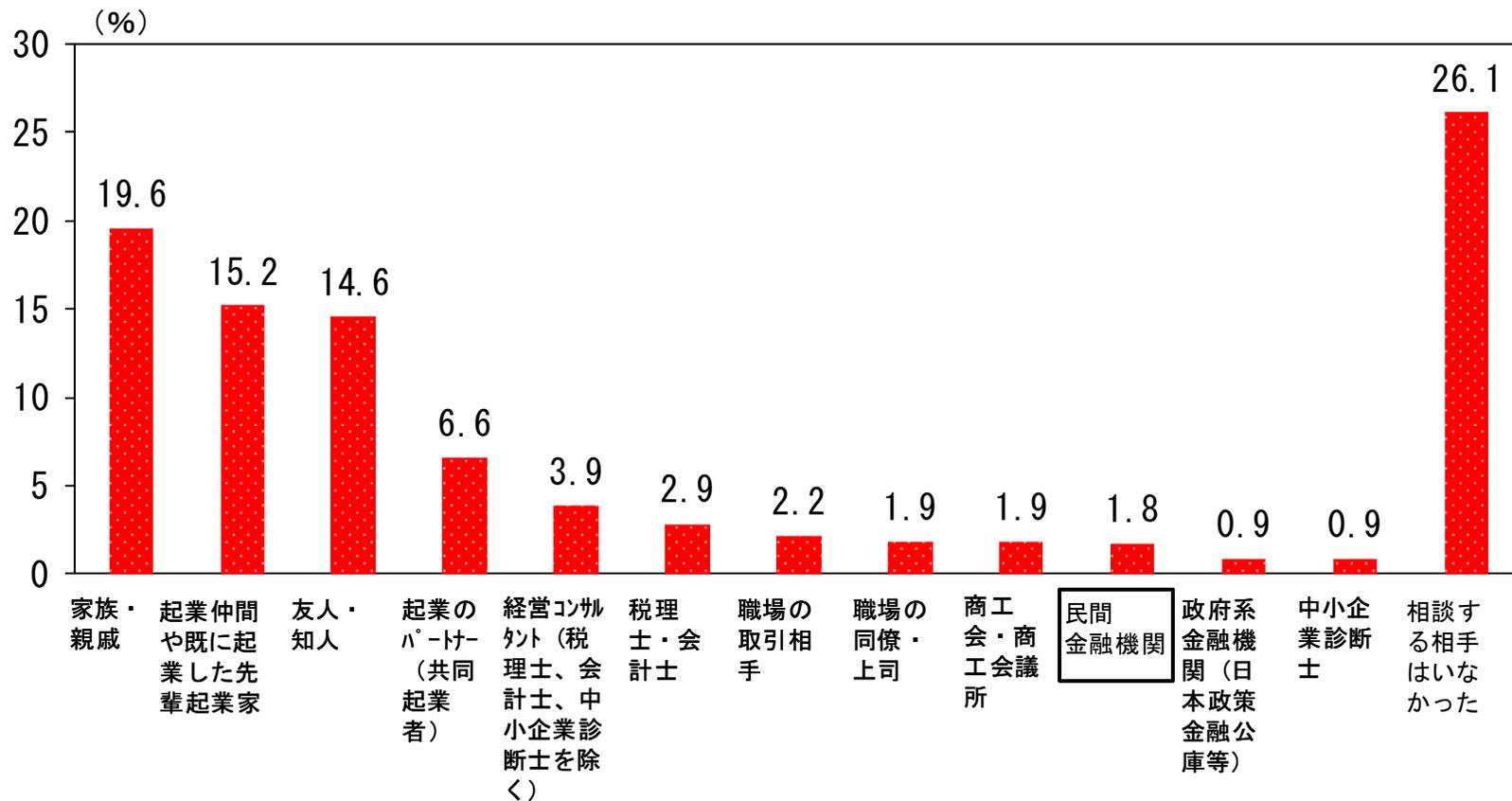


(出所) 金融庁：「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要」(平成26年8月)

(6) 起業に関する相談相手

起業に関する相談相手として、民間金融機関は劣位。

【起業に関する相談相手】

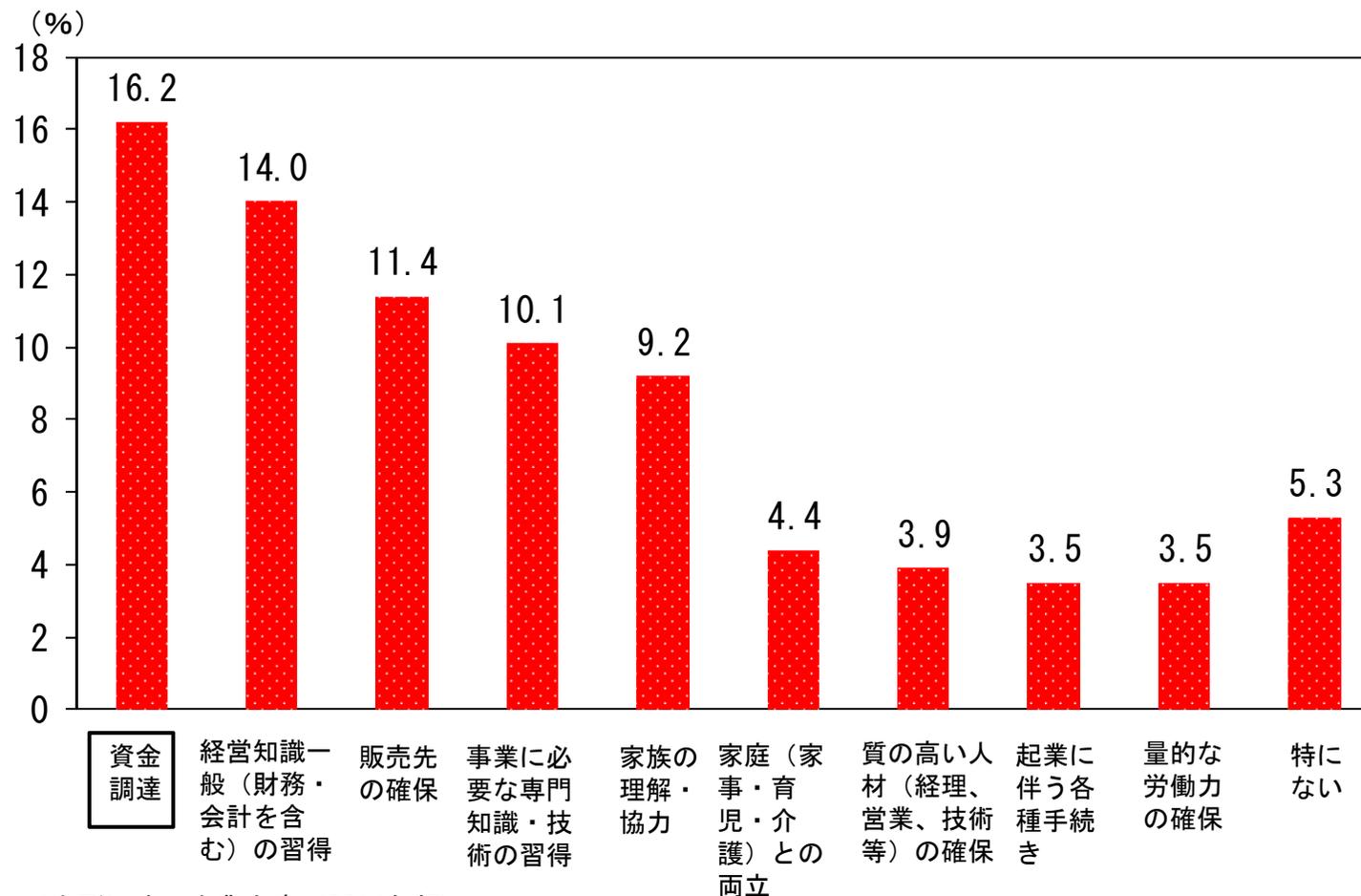


(出所) 中小企業白書 (2014年版) から一部加工

(6) 起業に関する相談相手(続き)

起業を断念しそうになった際の最大の課題は資金調達。

【起業家が起業を断念しそうになった際に直面した課題】

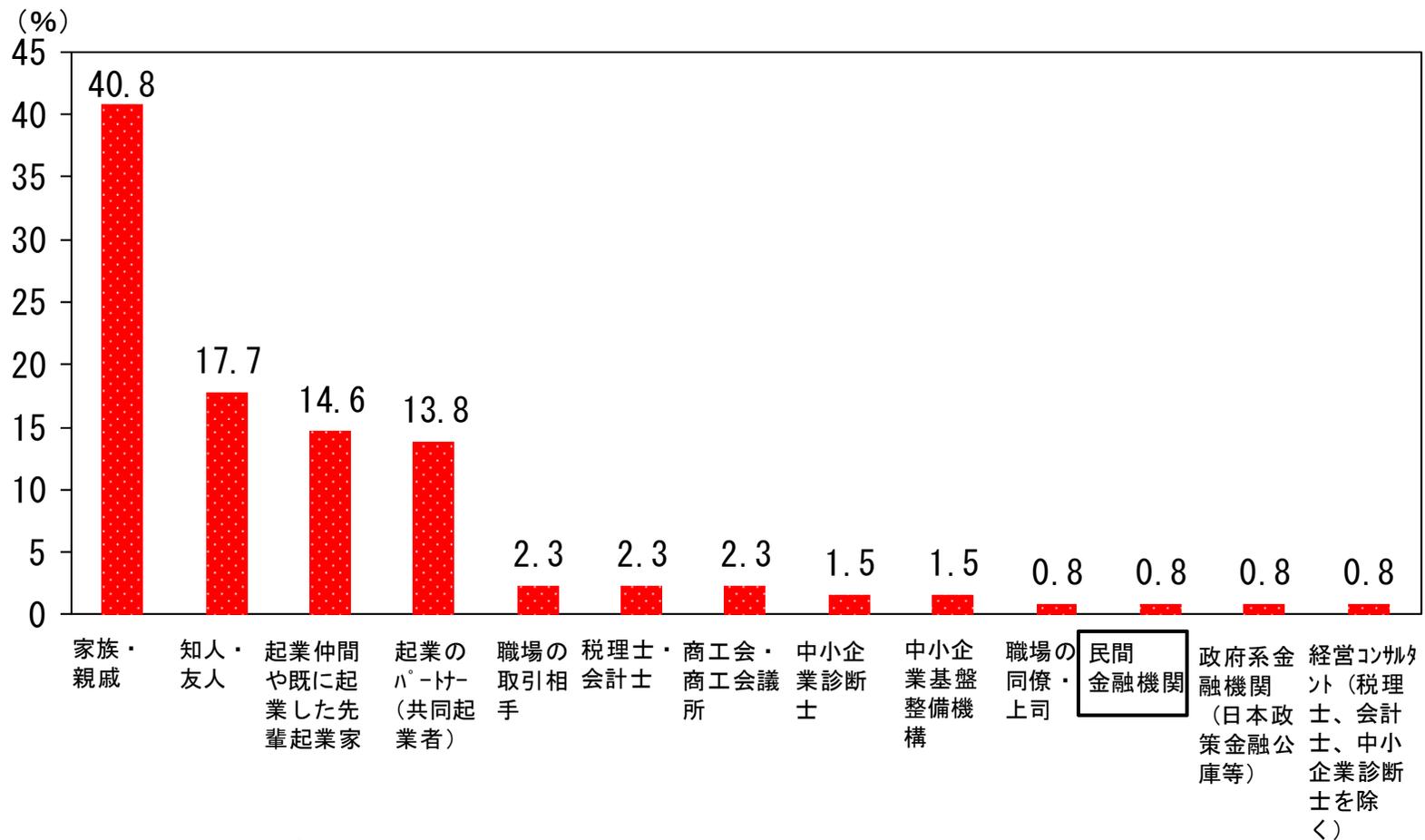


(出所) 中小企業白書 (2014年版)

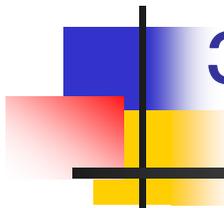
(6) 起業に関する相談相手(続き)

起業を断念しそうになった際の相談相手としても、民間金融機関は劣位。

【起業家が起業を断念しそうになった際の相談相手】



(出所) 中小企業白書(2014年版) から一部加工



3. 金融機関による創業支援の「課題」 (パネルディスカッションの論点)

(1) 創業者の掘り起し

(2) 「民間金融機関の役割」と「関係機関との連携」

(3) 創業支援体制の整備

(1) 創業者の掘り起し

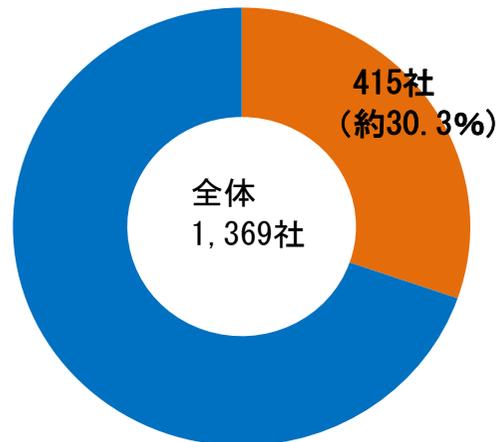
① 効率的な創業希望者発掘の手段はあるのか？

② 次の世代の新たな産業を担う企業の発掘は可能か？

— 年間開業数 **約10万社**^(注1) vs 年間上場企業数 **45社**^(注2)

— 幅広い創業支援を目指す金融機関の支援先の中には、今までにない創造的な事業で大きく成長するケースもみられている。

【平成入り後に上場した企業^(注3)で、日本政策金融公庫との取引を経て株式公開した企業】



(注) 1. 厚生労働省「雇用保険事業年報」保険関係新規成立事業所数 (2013年度)。
2. マザーズ上場企業数 (2014年)。
3. 日本政策金融公庫中小企業事業調べ。株式公開企業数は2014年3月31日現在。

(2)「民間金融機関の役割」と「関係機関との連携」

①自治体、経済団体等とのネットワークの構築

【多摩信用金庫における取組み】



多摩地区の創業希望者を対象に、先輩創業者から体験談を聞いたり交流を図る「ミニブルーム交流カフェ」を開催。開催に当たっては地元自治体と連携。

多摩地区の自治体の委託を受け、自治体の創業相談窓口職員を派遣。創業希望者の個別相談に対応。

多摩地区内の自治体、創業支援事業者を集めた、「情報交換会」を開催。今後の活動に活かすため、成功事例等の情報を共有化。

(写真提供) 多摩信用金庫

②政府系金融機関との連携

【日本政策金融公庫と商工組合中央金庫の業務連携・協力に関する締結機関数】 (先)

	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	計
日本政策金融公庫	61	39	254	42	396
商工組合中央金庫	57	37	159	120	373
(参考) 金融機関数	64	41	267	154	526

(出所) 日本政策金融公庫「平成26年9月中間期の取組み及び決算の概要」(平成26年12月11日)から一部加工
商工組合中央金庫「ご説明資料」(平成26年12月15日)

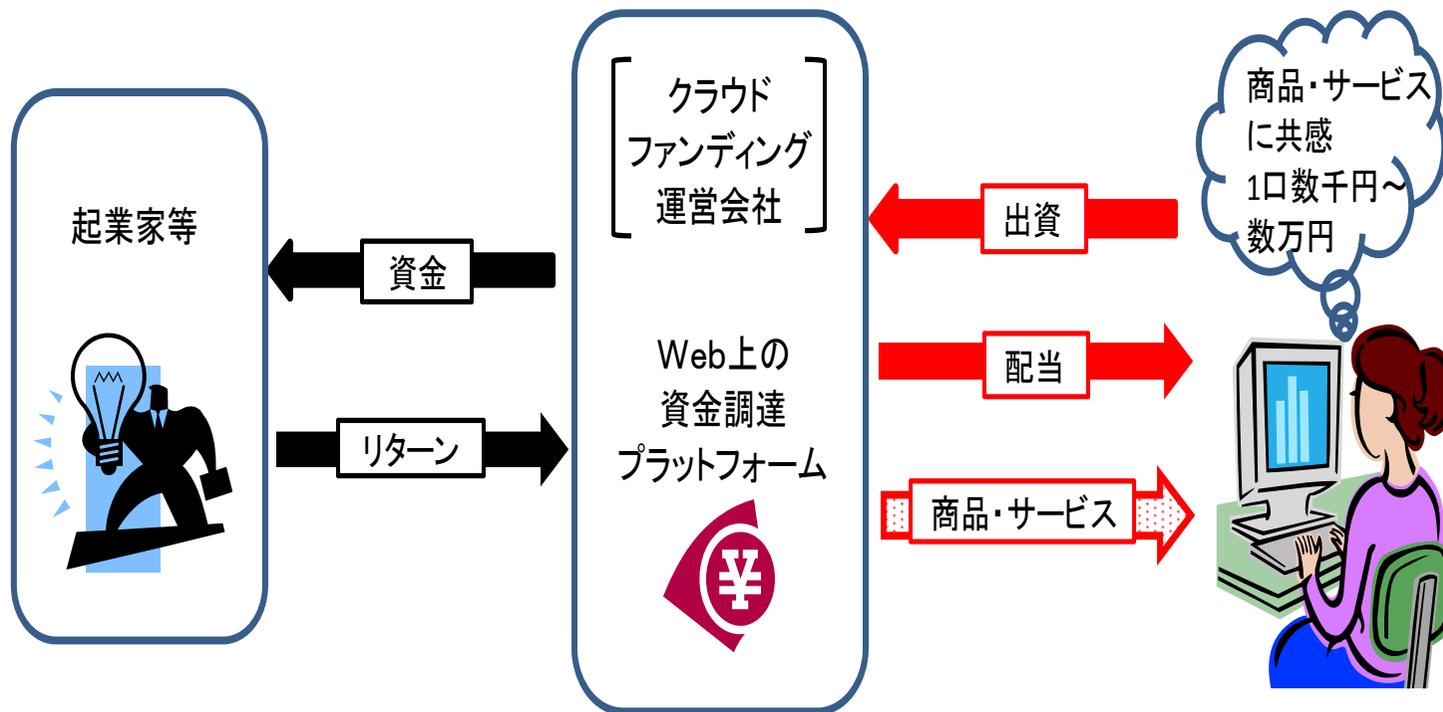
(注) 計数はいずれも14/9月末

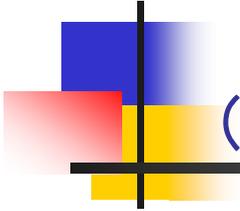
③取引先企業の活用

- ・技術評価への協力
- ・ビジネスマッチング
- ・投融資先のExitとしてのM&A、等

④クラウドファンディング等の活用

【クラウドファンディング(投資型)のイメージ】





(3) 創業支援体制の整備

① 理念・方針の明確化

② 担当部署の設置、担当者の配置

③ 営業店の活用

④ 与信体制の見直し

本資料に関する照会先

日本銀行金融機構局金融高度化センター

山口 省藏 電話 03-3277-1135

email shouzou.yamaguchi@boj.or.jp

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。